

デジタルとリアルの 価値をとらえ、 経済成長を実現する



三井不動産社長

菰田 正信
こもだ まさのぶ

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界は未曾有の危機に直面し、わが国もかつてない試練に立たされた。この状況からの脱出と再起のためには、わが国経済界が一丸となり、感染拡大防止策の徹底的な推進や医療体制の支援はもちろんのこと、雇用の維持や苦境に立たされる業界や企業の経済的支援等について、リーダーシップを発揮しなければならぬ。今、この局面で副会長を拝命した意味を大変重く受け止めている。

新型コロナウイルスは、人々に大きな行動変容と価値観の変化をもたらした。われわれは、デジタル技術によって、働くこと、学ぶこと、消費すること、交流することなど、さまざまな行動がいつでもどこでも可能になり得ることを経験した。しかしその一方で、多くの方がリアルな体験や対話の価値を強く感じただけではないだろうか。デジタルでは代替できない、リアルな人と人との交流がなければ、新しいアイデアや非連続なイノベーションは生まれ難い。これからは、デジタル化を強力に推進すべき領域とリアルを重視する領域を見定めることが、経済活動の活性化の鍵となるであろう。日本経済の立て直しは厳しい道のりを覚

悟しなければならない。長期的視点に立ち、日本ひいては世界の未来像を描くことが重要であり、経団連が掲げる「Society 5.0 for SDGs」を実現するスマートシティの推進こそが目指すべき方向性と考えられる。課題先進国日本ならではの社会課題解決型のスマートシティを構築することで、都市の魅力向上と国際競争力強化につなげ、世界中から企業・人材・投資・情報を流れ込みやすくすることが、日本経済成長の原動力となる。

新型コロナウイルス感染拡大の状況下では、医療分野や教育分野におけるデジタル化の遅れが改めて浮き彫りになった。また、ウイルスと闘いながらの介護・福祉の継続がいかに困難かとも思い知った。このような社会課題について、AI・IoT、ビッグデータ等のさらなる活用促進が欠かせない。それと同時に、産学官の連携やリアルな交流によるイノベーションの加速にも取り組まなければならない。

皆様のご指導・ご支援をいただきながら、これらの推進に努め、「Society 5.0 for SDGs」の実現を確かなものにすべく、経団連副会長として全力を尽くしてまいりたい。